

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL http://www.aquadevice.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 眞理夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理総務部長 (氏名) 石田 克之 (TEL) 082-241-8674
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,535	△0.6	202	△10.1	204	△1.2	127	4.5
26年3月期	1,543	△10.7	225	△21.5	207	△28.3	122	△28.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
27年3月期	68.28	—	—	—	8.1	10.2	—	—	13.2	
26年3月期	67.89	—	—	—	8.9	11.1	—	—	14.6	

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,042	1,623	79.5	866.68
26年3月期	1,978	1,535	77.6	819.39

(参考) 自己資本 27年3月期 1,623百万円 26年3月期 1,535百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	101	△24	△39	725
26年3月期	96	△214	183	686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	39	30.9	2.6	
27年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	39	30.8	2.5	
28年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		26.7		

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	7.5	220	8.4	220	7.5	147	15.2	78.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,873,500 株	26年3月期	1,873,500 株
27年3月期	36 株	26年3月期	36 株
27年3月期	1,873,464 株	26年3月期	1,803,591 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	20
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、大胆な金融緩和による円安の進行により輸出企業を中心に利益が増加し、日経平均株価は15年ぶりの2万円台目前まで上昇するなど、景気回復への期待感は非常に大きいものの、中小零細企業や個人レベルでの景気回復の実感は乏しく、国内総生産(GDP)の実質成長率の鈍化や消費税の10%への引き上げの延期など先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社は自社及び自社製品の知名度の浸透に努め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図るとともに、生産性の向上とコスト削減により採算性を重視した経営に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度は、受注面では中小企業を中心に設備投資計画への慎重姿勢が続いており、1,551,489千円(前期比1.0%減)となりました。売上高につきましては、既存設備の改修用部品などの販売は増加したものの、ポンプ及びバルブの販売は減少したことなどから1,535,362千円(同0.6%減)となりました。営業利益につきましては、202,929千円(同10.1%減)となり、経常利益は営業利益とほぼ同額の204,604千円(同1.2%減)となりました。この結果、当事業年度の当期純利益は127,925千円(同4.5%増)となりました。

当社製品別の業績は次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注面は、食品関連企業や製鉄関連企業からの受注が増加したものの、官公庁や石油化学関連企業、国内一般製造工場等からの受注が減少したことなどにより、623,955千円(前期比7.9%減)となりました。

売上高につきましては、電力会社関連企業への販売が増加したものの、官公庁や石油化学関連企業、国内一般製造工場等では減少したため、584,119千円(同7.8%減)となりました。

[バルブ製品]

受注面は、海外からの引合は増加したものの、官公庁からの受注が減少したことなどにより、269,518千円(前期比7.0%減)となりました。

売上高につきましては、海外や機械関連企業へは比較的好調であったものの、官公庁への販売が大幅に減少したため、260,066千円(同20.4%減)となりました。

[部品・サービス]

受注面は、官公庁や電力会社関連企業からの受注が増加したことにより、658,016千円(前期比9.7%増)となりました。

売上高につきましては、国内一般製造工場等への販売が減少したものの、官公庁や電力会社関連企業への販売が大幅に増加したため、691,176千円(同18.4%増)となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、引き続き、「相対的優位性のある既存領域の確保」「既存商品の強化領域の拡大」「圧倒的な差別化をめざす技術開発」を重点施策として取り組むこととしております。

次期業績予想につきましては、売上高1,650百万円(前期比7.5%増)、営業利益220百万円(同8.4%増)、経常利益220百万円(同7.5%増)、当期純利益147百万円(同15.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比較して64,758千円増加し、2,042,875千円となりました。その主な増減内訳は、現金及び預金が38,150千円、受取手形が12,292千円、売掛金が65,052千円それぞれ増加したものの、商品及び製品が27,467千円、有形固定資産が11,868千円それぞれ減少したことなどによります。

負債につきましては、前事業年度末に比較して23,823千円減少し、419,189千円となりました。主な増減内訳は、買掛金が16,391千円、未払消費税等が28,643千円、前受金が12,980千円それぞれ増加したものの、支払手形の発行条件を変更したことから86,311千円減少したことなどによります。

また、純資産は、88,582千円増加し、1,623,685千円となりました。主な増減内訳は、利益剰余金が株主配当金の支払いにより39,342千円減少したものの、当期純利益を計上したことにより127,925千円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較して38,150千円増加し、725,049千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前事業年度と比較して5,316千円増加し、101,691千円の資金流入となりました。その主な要因は、税引前当期純利益204,604千円、減価償却費34,828千円を計上したこと、たな卸資産の減少により32,370千円、未払消費税等が28,692千円、前受金が12,980千円それぞれ増加したことなどにより資金が流入したものの、売上債権の増加により77,344千円、仕入債務の減少により69,379千円、法人税等を60,751千円支払ったことなどにより資金が流出したことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前事業年度と比較して189,871千円増加し、24,362千円の資金流出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により20,959千円、無形固定資産の取得により2,240千円の資金が流出したことなどによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前事業年度と比較して222,566千円減少し、39,178千円の資金流出となりました。その主な要因は、株主配当金の支払により資金が流出したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	62.9	56.8	70.5	77.6	79.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	82.4	106.50
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。この方針は今後も推進してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、老朽化した設備の更新及び将来における株主の皆様への利益還元のために新製品の開発及び研究に投入してまいります。

今期の配当は、1株当たり年間21.00円の普通配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、通期業績予想及び財政状態、その他の状況を勘案して、今期と同額の1株当たり年間21.00円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項の記載は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境について

当社が事業活動を行なう主な市場は、日本国内の発電所・工場の給排水設備、プラント内配水設備、公共の上下水道設備等の水処理関連設備、食品、鉄・非鉄、電子機器等各種製造関連設備の各需要分野にわたっております。当社の経営成績及び財政状態は、これらの業界の需要の変動の影響を受ける可能性があります。

② 原材料価格の変動について

当社の製品は、主材料としてステンレス材等鋼材を使用しており、その仕入価格は外国為替レートや原材料など市場動向の変動の影響を受けるため、原材料価格が上昇した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造拠点の集中について

当社の製品は、全て広島市中区の本社工場において製造しております。当社は、製造工場が台風や地震等の自然災害や火災等の人的災害を被った場合に備えて、火災保険や利益補償保険等の損害保険契約を締結しておりますが、これらの災害を被った場合に、多額の修繕費等の発生や生産設備の機能停止による製造停止により生じた損失金額が、これらの保険契約の保険金等で補填しきれない場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質管理について

当社は、社内生産体制に関してはもちろんのこと、主たる外注加工先に対しても品質保持の協力要請をしながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めるとともに、製造物賠償に関しては生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しております。現時点におきましては、重大なクレームや製造物責任を問われる事態が想定される事象は発生しておりません。しかしながら、万一かかる事態が発生した場合には、当社の社会的な信用が低下するとともに、クレームに対する補償や対策費用が生産物賠償責任保険により補填しきれない場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合の状況について

当社は、創業以来長年にわたり技術・ノウハウを蓄積していることや、当社製品の需要先がニッチな市場であることから、当社製品については実質的な競合会社が少なく、用途によっては既に高い市場シェアを有していると考えられるものもあります。しかしながら、今後他社による新製品の開発と当該製品の低価格化により当社製品の優位性が失われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 売上債権の貸倒れによるリスク

当社は、現金での早期回収による売上債権残高の縮減や与信管理の徹底による貸倒れリスクの低減を図っておりますが、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、貸倒損失の計上や個別引当金の計上が必要となる可能性があります。かかる場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定取引先への依存について

当社製品の主要部品である鋳物部品に関しては、その製造工程の一部を特定の取引先に依存しております。このため、これらの取引先の経営施策や取引方針に変更があった場合や各社の経営成績及び財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 工業所有権等の知的財産権の侵害について

当社は、創業以来ユーザーのニーズを具体化し、他社にはない差別化製品を提供することを目標に研究開発を行っており、ポンプ及びバルブ装置に関して国内及び海外に特許権を有しております。しかしながら、当社が保有する知的財産権が第三者に不正に利用され、結果として当社製品の優位性が損なわれ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。一方、当社は、製品開発において第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しておりますが、万一当社が第三者の知的財産権に抵触してしまった場合には、損害賠償や使用権差し止め等の請求を受け経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 研究開発体制について

当社は、水や流体に関する様々な課題を独自の技術・ノウハウによって具現化する「水ソリューション企業」として刻々変化する市場環境の変化や顧客のご要望に対応するため、研究開発を継続していく必要があります。今後、研究開発体制に必要な資金の調達や人材が確保できなかった場合や、当社の人材が社外に流出した場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 小規模組織であることについて

当社は、比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制も規模に応じた人員を配置しております。現状の規模においては組織的に対応し得る人員であると考えております。しかしながら、小規模組織で人的資源に限りがあるなか、今後業務の急激な拡大が発生した場合等において、人材の採用及び育成の充実が図れず、十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報システム関連のセキュリティ管理について

当社は、業務の遂行を円滑・安全に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による基幹情報の障害・破壊に備え万全の対策を期しておりますが、システムサーバーのダウン・ハッカーによる侵入・コンピュータウイルスによる情報の破壊等の影響を受ける可能性があります。当社情報システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動・販売活動に支障が起これば、当社の社会的評価・信用が低下するとともに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ コンプライアンス、内部統制関係について

当社は、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために、適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、常に有効な内部統制システムを構築及び運用できる保証はなく、また、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守のための費用が増加し当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境関連法令への対応について

当社は、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けております。また、将来環境に関する規制や社会的要求が厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が更に追加される可能性があります。当社は、現状これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過年度分を含む事業活動に関して、過失の有無にかかわらず環境に関する法的、社会的責任を負う事態が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害等について

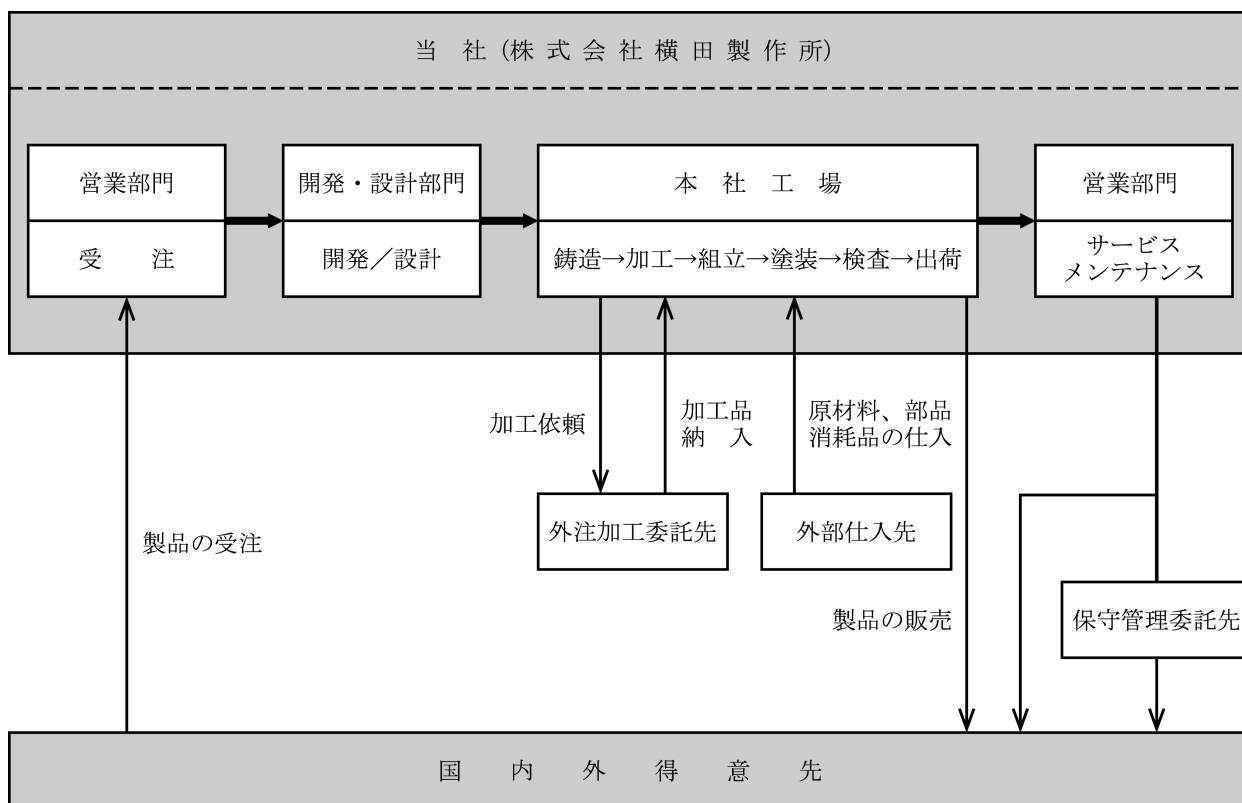
当社は、生命・安全を最優先に、安全性確保のために最大限の配慮を払い業務を遂行しておりますが、自然災害、テロ、事故、その他の不測の事態(当社がコントロールできないものを含みます。)が発生し、工場が操業停止になった場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、水を中心とした流体に関するさまざまな問題を、自社独自の技術・ノウハウによって解決する「水ソリューション企業」として、業務用のポンプ・バルブの分野におきまして顧客から受注を受けて、開発から製造(casting・加工・組立)・販売までを行っております。現在では、自社開発の特殊ステンレス合金鋳鋼を組み合わせることにより発電所、製鉄・非鉄金属・半導体・電子機器・産業機械・食品・化学・薬品などの各種工場、農業用灌漑施設、上下水道施設、水族館など多方面の分野で使用されております。また、当社製品の納入先である発電所、各種工場などにメンテナンス用部品の供給と外部の保守管理委託先などを利用して定期点検工事サービス業務も行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和23年の創業以来、「人間の使命である進化と向上を企業経営を通じて具現し、社会に貢献する。(1)誠意を込めつくして対応する。(2)創意に満ち溢れた商品にする。(3)熱意を燃し続けて成果をみる。」という企業の基本理念を実現するために、特許製品としてのポンプ・バルブを中心とした用水機器及びそれを支える特殊素材の開発、製造、販売を行っております。

この経営理念のもと、お客様に支持される高付加価値の製品・サービスが提供できる企業を実現し、業務用ポンプ・バルブのメーカーとして社会に必要とされる企業として貢献し、ステークホルダーとの共存共栄が続けられる企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「社会に開かれた魅力ある企業」としてさらなる飛躍を目指して、高い事業付加価値を生み出す高収益体質の確立と堅持、持続する成長力を確保するため、以下の3項目を経営戦略としております。

① 独自性のある製品の開発

価格競争に巻き込まれぬよう、当社自身が自信を持って販売できる性能、お客様の予想を上回る性能の独自性のある高付加価値製品の開発を目指します。

② 差別化された販売ビジネスモデル

専門的な知識と経験に裏打ちされた、お客様のニーズに的確に応えられるソリューション営業のさらなる深化を図ることにより、現在の販売市場での用途拡大や新しい業界への食い込みを図り、価格競争に左右されない高い収益性を目指します。

③ こだわりのものづくり

当社収益の源泉たる会社の顔としての工場においては、こだわりの特殊素材、こだわりの生産技術により、精緻な高付加価値製品の製造により、他社製品との差別化を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、ポンプ・バルブを中心に、水を中心とした流体に関する様々なご要望を自社独自の技術・ノウハウによって具現化する「水ソリューション企業」として、お客様に支持される高付加価値製品を提供し続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 競争優位の源泉となるコア技術の開発力強化

当社は、昭和23年の創業以来、「創意に満ち溢れた商品にする。」を企業使命の一に掲げ、お客様の様々なご要望を具現化した製品を開発してまいりましたが、今後更なる発展を考えた場合、競争優位の源泉となるコア技術の開発力及び応用力の強化が必要不可欠と考え、これに必要な優秀な人材の確保と育成に努めてまいります。

② マーケティング機能強化

当社は、当社営業担当者とお客様との接点を持つことが重要であると考え、ホームページ・広告宣伝、展示会出展等によるわかりやすい情報の発信に注力してまいります。当社及び当社の技術・ノウハウによる製品に、より一層の関心を持って頂けるよう、お客様との接点を密にし、水や流体に関する様々なご要望を傾聴し、「お客様の立場に立って誠意を込めつくして対応する。」という当社の企業使命をさらに強化してまいります。

③ コストの削減

当社の主要原材料であるステンレス材をはじめとする金属材料の価格は、外部要因の影響による価格変動が激しく、それにより当社の製造原価は少なからず影響を受けます。

当社はコンピュータ制御による徹底した省力化・省人化・部材購入品の洗い直し・業務の改善合理化を推進し、固定費の圧縮を図るなど経費の削減等を行い、これらの価格変動による製造原価への影響を極力抑え、今後も安定した粗利益の確保を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,898	1,018,049
受取手形	8,984	21,276
売掛金	223,406	288,458
商品及び製品	31,037	3,570
仕掛品	48,969	46,276
原材料及び貯蔵品	75,432	73,222
繰延税金資産	33,001	33,995
その他	2,080	1,734
貸倒引当金	△1,833	△2,468
流動資産合計	1,400,978	1,484,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	222,915	222,915
減価償却累計額	△164,717	△168,205
建物(純額)	58,197	54,710
構築物	7,147	7,147
減価償却累計額	△4,486	△5,042
構築物(純額)	2,661	2,105
機械及び装置	316,379	319,969
減価償却累計額	△232,336	△250,923
機械及び装置(純額)	84,043	69,045
車両運搬具	3,260	8,206
減価償却累計額	△3,153	△3,536
車両運搬具(純額)	106	4,670
工具、器具及び備品	551,115	559,784
減価償却累計額	△544,784	△550,844
工具、器具及び備品(純額)	6,330	8,939
土地	366,082	366,082
有形固定資産合計	517,422	505,553
無形固定資産		
特許権	1,484	11
ソフトウェア	1,080	2,632
その他	614	614
無形固定資産合計	3,178	3,257
投資その他の資産		
出資金	2,015	2,015
長期前払費用	1,549	2,371
繰延税金資産	49,304	41,549
その他	3,668	4,012
投資その他の資産合計	56,537	49,948
固定資産合計	577,137	558,759
資産合計	1,978,116	2,042,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,311	—
買掛金	24,223	40,615
未払金	28,824	29,788
未払費用	15,773	15,956
未払法人税等	27,050	36,163
未払消費税等	6,272	34,916
前受金	8,846	21,827
預り金	19,142	18,944
製品保証引当金	4,631	4,759
賞与引当金	36,798	36,855
流動負債合計	257,873	239,825
固定負債		
退職給付引当金	109,061	103,871
役員退職慰労引当金	76,077	75,492
固定負債合計	185,139	179,364
負債合計	443,013	419,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金		
資本準備金	90,583	90,583
その他資本剰余金	31,997	31,997
資本剰余金合計	122,580	122,580
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,023,000	1,127,000
繰越利益剰余金	248,973	233,556
利益剰余金合計	1,281,973	1,370,556
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,535,103	1,623,685
純資産合計	1,535,103	1,623,685
負債純資産合計	1,978,116	2,042,875

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,543,963	1,535,362
売上高合計	1,543,963	1,535,362
売上原価		
製品期首たな卸高	5,319	31,037
当期製品製造原価	843,205	802,555
合計	848,525	833,593
製品期末たな卸高	31,037	3,570
製品売上原価	817,487	830,023
売上総利益	726,476	705,339
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	23,839	19,369
貸倒引当金繰入額	—	635
役員報酬	71,740	70,410
給料及び手当	153,523	154,548
賞与	54,809	55,810
賞与引当金繰入額	19,061	19,349
退職給付費用	5,661	4,971
役員退職慰労引当金繰入額	6,022	5,706
法定福利費	36,979	39,257
旅費及び交通費	31,435	28,529
支払手数料	26,321	28,357
減価償却費	4,061	4,572
その他	67,410	70,892
販売費及び一般管理費合計	500,867	502,409
営業利益	225,609	202,929
営業外収益		
受取利息	163	285
受取配当金	80	80
受取家賃	1,223	1,492
作業くず売却益	1,459	1,358
為替差益	214	1,470
雑収入	1,105	1,322
営業外収益合計	4,244	6,009
営業外費用		
売上債権売却損	840	779
売上割引	4,957	3,531
株式公開費用	16,812	—
雑損失	229	24
営業外費用合計	22,840	4,335
経常利益	207,014	204,604
税引前当期純利益	207,014	204,604
法人税、住民税及び事業税	75,275	69,918
法人税等調整額	9,292	6,761
法人税等合計	84,568	76,679
当期純利益	122,445	127,925

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	284,213	34.2	273,407	34.2
II 労務費		276,132	33.2	274,822	34.3
III 経費		271,307	32.6	251,632	31.5
当期総製造費用		831,653	100.0	799,862	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,520		48,969	
合計		892,174		848,832	
期末仕掛品たな卸高		48,969		46,276	
当期製品製造原価		843,205		802,555	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	156,254	140,320
業務委託費	6,989	7,490
動力費	19,411	17,624
リース料	10,510	7,098
減価償却費	32,844	30,256

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は個別原価計算により、一部予定原価による製品原価の計算を行っております。

なお、実際原価と予定原価の原価差額が生じますが、当該原価差額が僅少である場合を除き原価差額の調整を行ない売上原価及びたな卸資産に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	40,000	—	—	—	10,000	897,000	283,524	1,190,524
当期変動額								
新株の発行	90,583	90,583		90,583				
剰余金の配当							△30,996	△30,996
別途積立金の積立						126,000	△126,000	
当期純利益							122,445	122,445
自己株式の処分			31,997	31,997				
自己株式の取得								
当期変動額合計	90,583	90,583	31,997	122,580	—	126,000	△34,550	91,449
当期末残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,023,000	248,973	1,281,973

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,255	1,229,269	1,229,269
当期変動額			
新株の発行		181,166	181,166
剰余金の配当		△30,996	△30,996
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		122,445	122,445
自己株式の処分	1,255	33,252	33,252
自己株式の取得	△34	△34	△34
当期変動額合計	1,220	305,834	305,834
当期末残高	△34	1,535,103	1,535,103

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,023,000	248,973	1,281,973
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△39,342	△39,342
別途積立金の積立						104,000	△104,000	
当期純利益							127,925	127,925
自己株式の処分								
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	104,000	△15,417	88,582
当期末残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,127,000	233,556	1,370,556

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△34	1,535,103	1,535,103
当期変動額			
新株の発行		—	—
剰余金の配当		△39,342	△39,342
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		127,925	127,925
自己株式の処分		—	—
自己株式の取得		—	—
当期変動額合計	—	88,582	88,582
当期末残高	△34	1,623,685	1,623,685

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	207,014	204,604
減価償却費	36,905	34,828
長期前払費用償却額	618	795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	635
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,939	128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△736	57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,081	△5,190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,022	△585
受取利息及び受取配当金	△243	△365
売上債権の増減額(△は増加)	27,616	△77,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,837	32,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,708	△69,379
未払金の増減額(△は減少)	△12,672	△91
未払消費税等の増減額(△は減少)	△975	28,692
預り金の増減額(△は減少)	△15,069	△198
前受金の増減額(△は減少)	5,153	12,980
その他	1,181	139
小計	185,008	162,076
利息及び配当金の受取額	118	365
法人税等の支払額	△88,751	△60,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,375	101,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,000	△260,000
定期預金の払戻による収入	60,000	260,000
有形固定資産の取得による支出	△12,208	△20,959
無形固定資産の取得による支出	△1,200	△2,240
その他	△825	△1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,234	△24,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	181,166	—
自己株式の取得による支出	△34	—
自己株式の売却による収入	33,252	—
配当金の支払額	△30,996	△39,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,388	△39,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,529	38,150
現金及び現金同等物の期首残高	621,369	686,898
現金及び現金同等物の期末残高	686,898	725,049

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

個別法

(2) 仕掛品

個別法及び総平均法

(3) 原材料

総平均法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

特許権 8年

ソフトウエア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、簡便法により計算した退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,319千円は、「為替差益」214千円、「雑収入」1,105千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	37,222千円	36,772千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,000	1,793,500	—	1,873,500

(変動事由の概要)

平成25年4月1日付株式分割(1:20)による増加 1,520,000株

平成25年6月12日有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加 200,000株

平成25年7月12日オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加 73,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,510	47,726	50,200	36

(変動事由の概要)

平成25年4月1日付株式分割(1:20)による増加 47,690株

平成25年6月12日自己株式の処分による減少 50,200株

平成25年11月6日単元未満株式の買取請求による増加 36株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,996	400.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,342	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,873,500	—	—	1,873,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36	—	—	36

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,342	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,342	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	979,898千円	1,018,049千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△293,000 "	△293,000 "
現金及び現金同等物	686,898千円	725,049千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

出資金は、取引金融機関への出資であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

未払金はすべてが1年以内の支払期日の債務であります。

営業債務や未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

当事業年度末現在において、短期借入金及び長期借入金はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2参照)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	979,898	979,898	—
(2) 受取手形	8,984	8,984	—
(3) 売掛金	223,406	223,406	—
資産計	1,212,289	1,212,289	—
(4) 支払手形	86,311	86,311	—
(5) 買掛金	24,223	24,223	—
(6) 未払金	28,824	28,824	—
(7) 未払法人税等	27,050	27,050	—
(8) 未払消費税等	6,272	6,272	—
負債計	172,682	172,682	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,018,049	1,018,049	—
(2) 受取手形	21,276	21,276	—
(3) 売掛金	288,458	288,458	—
資産計	1,327,785	1,327,785	—
(4) 支払手形	—	—	—
(5) 買掛金	40,615	40,615	—
(6) 未払金	29,788	29,788	—
(7) 未払法人税等	36,163	36,163	—
(8) 未払消費税等	34,916	34,916	—
負債計	141,483	141,483	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 出資金(貸借対照表計上額 2,015千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	979,898	—	—	—
受取手形	8,984	—	—	—
売掛金	223,406	—	—	—
合計	1,212,289	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,018,049	—	—	—
受取手形	21,276	—	—	—
売掛金	288,458	—	—	—
合計	1,327,785	—	—	—

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	120,143	千円
退職給付費用	12,633	〃
退職給付の支払額	△11,699	〃
中小企業退職金共済制度への拠出額	△12,015	〃
退職給付引当金の期末残高	109,061	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	173,700	千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	△64,638	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,061	千円
退職給付引当金	109,061	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,061	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,633	千円
----------------	--------	----

3 確定拠出制度

当社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、12,015千円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	109,061	千円
退職給付費用	10,425	〃
退職給付の支払額	△6,710	〃
中小企業退職金共済制度への拠出額	△8,905	〃
退職給付引当金の期末残高	103,871	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	176,260	千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	△72,388	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,871	千円
退職給付引当金	103,871	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,871	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,425	千円
----------------	--------	----

3 確定拠出制度

当社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、8,905千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	13,019千円	12,099千円
製品保証引当金	1,638 "	1,562 "
未払事業税	839 "	2,198 "
未払事業所税	1,088 "	1,010 "
製品(試作品)	8,076 "	11,498 "
仕掛品(試作品)	7,237 "	3,950 "
その他	1,101 "	1,675 "
計	33,001千円	33,995千円
(2) 固定資産		
機械及び装置(試作品)	9,607千円	7,484千円
退職給付引当金	38,586 "	33,376 "
役員退職慰労引当金	26,916 "	24,202 "
その他	1,110 "	688 "
小計	76,220千円	65,752千円
評価性引当額	△26,916 "	△24,202 "
計	49,304千円	41,549千円
繰延税金資産合計	82,305千円	75,544千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
法人税等の税額控除額	△1.5 "	△1.8 "
住民税均等割額	0.4 "	0.4 "
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1 "	0.1 "
評価性引当額の変動額	1.1 "	△0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.0 "	3.3 "
その他	△0.0 "	△0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.9%	37.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものは32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,799千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,799千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社はポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	819円39銭	866円68銭
1株当たり当期純利益金額	67円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	68円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,535,103	1,623,685
普通株式に係る純資産額(千円)	1,535,103	1,623,685
普通株式の発行済株式数(株)	1,873,500	1,873,500
普通株式の自己株式数(株)	36	36
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,873,464	1,873,464

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	122,445	127,925
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,445	127,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,803,591	1,873,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社はポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。
なお、単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前期比(%)
ポンプ製品	375,340	△9.2
バルブ製品	134,119	△30.2
部品・サービス	290,402	28.4
合計	799,862	△3.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポンプ製品	623,955	△7.9	211,343	26.7
バルブ製品	269,518	△7.0	23,349	54.5
部品・サービス	658,016	9.7	81,815	△31.1
合計	1,551,489	△1.0	316,508	5.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
ポンプ製品	584,119	△7.8
バルブ製品	260,066	△20.4
部品・サービス	691,176	18.4
合計	1,535,362	△0.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ジェイパック	81,557	5.3	173,802	11.3

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役社長の変動 (平成27年4月15日付)

氏名	新役職名	旧役職名
横田 博	取締役会長	代表取締役社長
三浦 眞理夫	代表取締役社長	代表取締役副社長

② その他役員の変動 (平成27年4月15日付)

氏名	新役職名	旧役職名
中川 孝作	常務取締役本社工場長	取締役本社工場長